

建築講座

宅地建物取引士 資格試験対策コース

事前説明会

①日程:4月14日(火) 12:30~13:10
9-004教室

②日程:4月18日(土) 12:30~13:10
9-004教室

募集人員

30名 最少開講人員5名

想定される業種・職種

不動産業界
建設業界・金融業界(銀行など)

就職活動に役立つ国家資格

宅地建物取引士資格試験は本試験がマークシート方式であるため受験しやすいことや幅広い業界で活かせることもあり、毎年20万人以上が受験する人気資格です。

不動産業界の各事務所では、従業員5名に対し1名以上の宅地建物取引士を置くことが義務づけられている他、不動産を担保として扱う金融業者(銀行等)、一般企業の不動産関連セクションや小売業などの店舗開発業務にもその知識が必要とされ、合格一時金や資格手当を支給している企業もあります。

申込 基本情報

受講費用		申込締切
学 生	卒業生など	
30,000円	40,000円	4月28日(火)

※受講費用には、教材費が含まれます。

日程 カリキュラム

全29回
60分×2時間
18:30
~
20:40

日数	日 程	科 目	内 容 (予 定)
1	5/15 (金)	宅建業法1	宅建業の意義、免許、取引士
2	5/19 (火)	宅建業法2	営業保証金、保証協会、3大書面のまとめ
3	5/22 (金)	宅建業法3	業務上の規制(広告・契約締結時期の制限、取引態様の明示、媒介契約、重要事項説明、書面の交付等)
4	5/26 (火)	宅建業法4	自ら売主規制(自己所有でない物件、瑕疵担保責任の特約、手付金等の保全措置等)
5	5/29 (金)	宅建業法5	業務禁止事項、従業者証明書、従業者名簿、帳簿標識、業務場所届出
6	6/2 (火)	宅建業法6	報酬、その他の規制、監督処分、罰則
7	6/5 (金)	法令制限1	都市計画法
8	6/9 (火)	法令制限2	建築基準法
9	6/12 (金)	法令制限3	
10	6/16 (火)	法令制限4	
11	6/19 (金)	法令制限5	国土法(届出制等)、農地法、宅地造成等規制法
12	6/23 (火)	税法	租税、所得税法)
13	6/26 (金)	その他	土地、住宅金融公庫法、景表法、統計
14	6/30 (火)	権利関係1	民法(所有権、用益権、意思表示)
15	7/3 (金)	権利関係2	民法(期間、時効)
16	7/7 (火)	権利関係3	民法(物権変動、共有、地上権)
17	7/10 (金)	権利関係4	民法(担保権)
18	7/14 (火)	権利関係5	民法(債権、連帯債権、債権譲渡)
19	7/17 (金)	権利関係6	民法(債権消滅、契約の解除)
20	7/21 (火)	権利関係7	民法(担保、売買、手付)
21	7/28 (火)	権利関係8	民法(借家法(借地関係))
22	9/8 (火)	権利関係9	民法(借家法(借家関係))
23	9/11 (金)	権利関係10	民法(不法行為、建物区分所有)
24	9/15 (火)	権利関係11	民法(不動産登記法、登記の種類等、権利関係まとめ)
[総合答練]			※講座が休講になった場合、予定を繰り下げて行い、予備日に振り替えます。 ※講座の進捗状況にあわせてカリキュラムを変更する場合があります。
25	9/18 (金)	総合答練①	※出題の可能性の高い論点や重要ポイントを集中的に学習。 本試験レベルの問題をこなすことにより、実践力・応用力を養成します。 解説講義(時間)の問題は事前に自宅で行います。
26	9/25 (金)	総合答練②	
27	9/29 (火)	総合答練③	
[公開統一模擬試験・解説]			※本試験と同じ形式で実施します。 ※解説講義では、出題傾向・ポイントなどをまとめます。
28	10/2 (金)	公開統一模擬試験	予備日
29	10/6 (火)	解 説	
予備日	10/9 (金)		
予備日	10/13 (火)		
予備日	10/16 (金)		
[試験日]			
試験日	10/18 (日)	宅地建物取引士資格試験(学外)	※試験は各自個別申込みとなります。試験日程は必ず確認してください。

中止
いたします

コース
の流れ5
月
初
旬
～
7
月
下
旬

学内講座で学習 ◎暗記するのではなく理解することに努めよう

- ◎派遣講師によるライブ講座で宅地建物取引士資格試験合格に必要な知識を習得。
- ◎過去の本試験分析による重要項目、出題頻度の高い知識・考え方をインプット。
- ◎暗記するのではなく制度主旨・原理・原則が何であるのかを理解する。

自 宅 学 習 ◎講義に対する予習・復習で学習スタイルを身につけよう

- ◎講義に備えてテキストの予定範囲に目を通し予習をすることで、講義のポイント・疑問点の事前確認。
- ◎テキストのメモや重要事項をまとめ、復習することで、知識の定着・学習スタイルの確立をはかる。

9
月
初
旬
～
10
月
試
験
直
前

総合答練・公開統一模擬試験 ◎インプットした知識を得点力に結びつけよう

- ◎本試験で出題が予想される論点を網羅している問題を解くことで、今までの講習や自宅学習でインプットしてきた知識の整理と弱点補強を行う。
- ◎本試験レベルの問題をこなすことで、実践力・応用力を養成する。
(解説講義2時間、問題は事前に自宅にて実施)
- ◎形式・内容とも本試験同様の問題を、本試験と同じ時間・状況で解くことで、最終的な学習のまとめを行い、本番同様の雰囲気や時間配分を体感し、本試験に備える。

試 験
形 式

試験形式:4肢択一・50問・マークシート方式 全国同一問題です。

科 目《問題数》	内 容	試験時間
権利関係《14問》	民法、借地借家法、不動産登記法、建物区分所有法	2時間 程度
宅建業法《20問》	宅地建物取引業法及び同法の関係法令	
法令上の制限《8問》	都市計画法、建築基準法、国土利用計画法、農地法、宅地造成等規制法、土地区画整理法等、その他法令上の制限	
税・その他《8問》	所得税、固定資産税、不動産取得税、住宅金融支援機構法、他	

120年ぶりの民法大改正
民法の改正に対応した講座です。

《上記データは令和元年度試験のものです》

